



御所市議会議員

こんにちは！〈市議会報告 vol. 19〉

# 川本まさき

です

2023年10月

発行:川本雅樹

ご相談・連絡は下記まで

〒639-2314

御所市幸町 296-1

TEL 090-9881-0077

FAX 62-3858

## 理事者答弁 「令和5年度中に、御所まちの保存条例案を作成する」

**9月定例会**は9月4日から20日まで、17日間開かれました。私の一般質問は9月6日に行いました。主なやり取りは次のとおりです。

採決では、市長から提出された「御所市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」の専決処分報告を始め2件の報告を受理し、御所市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例の制定など11議案を議決しましたが、「訴訟上の和解」議案については否決しました。また、令和4年度御所市一般会計歳入歳出決算など8案件の認定を行いました。

### 御所まちの重要伝統的建造物群保存地区選定に向けて

(川本)御所まちは関ヶ原の戦いで功を成した桑山元春によって開かれた陣屋町が始まりで、葛城川をはさんで西岸は商業が発達した西御所、東岸は浄土真宗の寺内町として発達した東御所。江戸時代から明治、大正、昭和にかけての建物が今なお多く立ち並び、風情のある街並みを有している。奈良県では、橿原市今井町、宇陀市松山、五條市五條新町の3地区が重伝建に選定されているが、御所まちもこれらに決して引けを取らない。「背割り下水」と呼ばれた水路が今も使われ、集落の外から内部の様子が分からないようにした「遠見遮断」が残っている。寛保2年(1742年)に検地を実施した時に作成された絵図が今でも使えるほど、町の形は変わっていない。この間、少なくない伝統的な建物が除却されて、駐車場になったり、敷地を分割して今風の建物に替わったりして、町並みが崩れてきているが、最近、15年前に

廃業した銭湯が再生され、また古民家をリニュアルした宿泊施設やレストランも開業している。今こそ、この動きをバネに1日も早く重伝建の選定を受けるべく、力を入れる時と思うが、市としてどのような準備と戦略が必要と考えるか。

(理事者)御所まちの歴史的価値は広く認められているが、指摘のとおり建物の除却は増加傾向にある。今年度、都市計画や法制、財政など庁内横断的な関係者会議を立ち上げ、令和6年度から本格的な取り組みを行うべく準備を進めている。町並み保存に対する伝建条例が必要となることから、条例案の骨子を早急に整え、住民や関係機関の皆さんに説明させていただいた上で、できるだけ早く議会に審議していただきたい。

(川本)重伝建の選定には、まず対象地域の「保存対策調査」が必要となるが、これは完了したのか。

(理事者)完了している。平成30年度から令和2年度までの3年間、奈良女子大学の協力による未調査建物の調査を実施した。

(川本)次の段階としては、「保存条例の制定」ということになる。これによって必要な現状変更の規制を定めることとなるが、いつ頃予定されているか。

(理事者)令和5年度末に条例案を作成する計画で準備を進めている。

(川本)次に、一般的には、「保存審議会」の設置ということになる。伝建地区の区域設定や保存活用計画の策定に際して、公平かつ専門的な第三者の意見を踏まえるということから、設置する必要があるが、これについてはどのように考えているか。

(理事者)5月に一度会議を行ったところなので、今後、審議会の設置有無についても検討していきたい。

(川本)次に、都市計画に定める地域地区の一つとして保存地区を決定する必要がある。その際、建物の保存整備計画や保存管理に必要な経費の補助基準、修景基準、修理基準、防災計画などを策定する必要がある。また、固定資産税や相続税の税制の優遇措置を具体化していくことが必要になる。これらの作業の後に文科相に選定の届出、申出を行うことになる。文科相は文化審議会に諮問して基準に基づく審査が行われて、重伝建に選定されることになる。このようにいくつかのハードルがあるが、今後、どのような見通しか。

(理事者)重伝建選定までの流れに即して、まずは条例の制定と審議会の設置が必要と考えている。

### 県指定文化財「赤塚家住宅」の活用

(川本)今年3月に奈良県指定文化財に指定された本町通りに建つ赤塚家住宅、1750年頃に築造された御所まちで一番古い町家と言われているが、裕福な農家特有の「大和棟」の町家で、全国的にも貴重な建物。今後、隣接地のポケットパーク整備も含めて、どのように活用していくか。

(理事者)赤塚家住宅は地域の象徴と考え誇りに思う住民も多く、シンボリックな存在。現時点では確固とした活用案は見いだせていないが、内部を見学できる御所まちの建物が少ないことから、御所市、奈良県を代表する古建築見学の

場として活用するとともに、来訪者に体験と憩いを提供する空間としての活用をめざしたい。多くの意見を頂きながら最善の方策を検討したい。

### 旧和光ビル敷地の活用

(川本)旧和光ビルが市に寄付された。この敷地を利用して、「(仮称)御所まち物語館」を周辺の歴史的な町並みに合うようなデザインで建設して、御所まちに残る貴重な調度品や古文書を展示するとともに、御所まちの歴史を紹介し、観光の拠点にすることが適切ではないかと考えるが、どうか。

(理事者)住民の中からも議員が提案されたように、外観も御所まちを象徴するような建物を整備し、貴重な資料の展示なども含め、観光拠点をめざすべきとの意見ももっている。

### 町並み保存をすすめるまちづくり組織

(川本)これらの新しい拠点整備とともに、なによりもまちづくりの担い手としての住民のみなさんの町並み整備に対する意識はどうか。メリット、デメリットも含めて率直な意見も出してもらって粘り強く合意形成することが大事。そのために継続的にまちをマネジメントするまちづくり組織が必要だと思いが、どうか。

(理事者)住民の代表で構成される「街なみ環境整備事業地区協議会」が令和3年10月に設立された。この協議会では、テーマごとのワークショップを定期的に行い、推進するなど、毎回活発な議論を展開していただいている。

## 米作農業への支援と耕作放棄地対策について

(川本) 荒廃した耕作放棄地の増加は、この間のコメ作りを衰退させてきた日本農業の行き詰まりの象徴としてとらえる必要があるのではないかと？

この課題を考えるにあたって、まず、国全体の農業をめぐる状況を俯瞰しておきたい。いま、国民の命の源となる「食」と、それを生み出す「農」が未曾有の危機に直面している。と言うのも、一昨年来の長引くコロナ禍とロシアのウクライナ侵略が加わり、食料品価格が軒並み高騰して国民生活を圧迫している。また、国内農業の生産資材の大半を海外に依存しているため、国際価格の変動に直撃され、肥料や飼料、燃料などは軒並み高騰している。

農林業センサスによると、2020年の農業の中心的な担い手(基幹的農業従事者)は136万人で、5年前に比べ39万4千人(22.4%)減少し、20年前より104万人(43%)減少している。減少テンポは最近ほど早まっている。しかも、65歳以上が5年前より4.7ポイント増え69.6%。75歳以上が32%で、40歳未満は4%に過ぎない。

2020年の御所市農業の中心的な担い手は何人か。またその構成はどのようなになっているか。

(理事者) 農業の中心的な担い手は499人となっている。その構成は、65歳以上が84.8%、75歳以上が29%、40歳未満が2%となっている。

(川本) 国全体と比較すると、従事されている方の高齢化とともに、若い人がほと

んど従事されていないことが数字的にも明らかになっている。

次に、全国的に耕作放棄地が広がり、また、農地の減少にも拍車がかかっているが、直近の資料で御所市の水田耕作地は何ヘクタールあるか、そのうち耕作放棄地は何ヘクタールあるか。

(理事者) 水田耕作地は876ヘクタール、そのうち耕作放棄地は82ヘクタールとなっている。

(川本) 耕作放棄地は10%にいかないというのだが、雑草が畔を越境したり、イノシシの生息地になったり、景観上ももちろんだが、実際の農業を営むうえで大きな支障になっている。これに対する方策は？

(理事者) 維持管理することが大切で、農地を貸す側、借りる側のマッチングを奈良県がやっている農地中間管理機構に斡旋する形で、どうか耕作放棄地をなるべく抑制したいというのが市の状況。

(川本) 私も何組かマッチングでうまくいったというのを知っているが、全体からすればどれくらいか、まだ数えるほどではないか？

(理事者) この農地中間管理事業は、平成26年度から始まって、令和2年度末で35ヘクタールの実績がある。

(川本) 先ほど言われた82ヘクタールの耕作放棄地は、マッチングでいけるか。何年前かに、農業委員会が農家に跡継ぎがいるかいないかを調査して図面に色を塗った資料を見たことがあるが、最近はどうなっているか。一つひとつの耕作放棄地がどういう理由でそうなっているのかを知ることが、打つ手を考えるにあた

って大事だと思うが、どうか。

(理事者) 申し訳ないが、その資料は知らない。今後、耕作放棄地の理由について調査し、手立てを考えていきたい。

## ミニマムアクセス米輸入はストップせよ

(川本) 岸田政権も歴代自民党政権と同様に農業潰しの政策をとっている。米価は市場で決まるとの立場に固執し、生産費を大きく下回る低米価を放置している。そして、農家には史上最大の減産を強いながら、国産米の2倍も3倍もするミニマムアクセス米輸入は聖域扱い。国内産の2倍も3倍もする米が売れるはずがなく、飼料用に回すしかない。現に2021年は60キロ1200円で、60万トン以上飼料用になっている。最高時で505億円の赤字。米作の健全化のためにミニマムアクセス米輸入をストップすることが必要だと思うが、どう考えるか。

(市長) 自給率が非常に低い日本において、そのようなことがあるのか、初めて聞いた。一般論として、日本の農業を守るということから、しっかりと政府にその辺の立場を貫いていただきたいとの私見を持っている。

## コストを償う所得補償が必要

(川本) 政府の責任で生産コストの急騰に見合う補償が必要だ。アメリカやヨーロッパを見ても、生産費を償う価格保障や所得補償を行っている。スイスでは、国民への食料供給の保障、農地の保全と農業景観の維持のために国が農業経営を支援している。その主な政策手段の第一が直接支払いで、農地面積の95%、農場

数の88%をカバーしている。また、日本の中山間地域等直接支払交付金に似た、山岳や丘陵地帯を対象にした農業景観支払いというものがあるが、農地面積の52%、農場数の59%をカバーしている。日本は15%で、捕捉する範囲が全然違う。

## 「家族農業」の重要性

(川本) いま日本は認定農業者ということ、専ら農業を営む者や経営意欲のある者の経営発展を支援する観点から、離農する農地の受け皿になる、規模の大小にかかわらず付加価値向上を目指すというものに補助しているというところだが、「家族農業」の重要性を忘れてはならない。国連が2017年に呼びかけた「家族農業の10年」(2019年、2028年)の取組が重要だ。「家族農業」は、開発途上国、先進国ともに主要な農業形態で世界の食料生産額の8割を占めている。自然生態系、環境、社会性を大事にする生命原理に基づいて行動し、経営の重点は家族の暮らしとその基盤となる地域を大切にしている。その結果、農業に不可欠な水と土地と森、自然と生態系を守ることができる。農業の担い手政策を効率化、大規模化一辺倒から大小多様な家族経営が数多く存続できる方向に転換すべきだ。以上のことを踏まえて御所市としてどうしていくのか。

(市長) たいへん勉強になった。言われるように「家族農業」というのが日本の文化の基本になっていったと思う。それが崩れることで「コミュニティの崩壊につながっていく、御所市の農業をどうやって支えていくのか、議論を全庁的に行っていく。

(川本) 是非、力を入れて取り組んでくだ

さい。いま、国は水田を畑にしたり、木を植えることも進めているが、水田は、歴史的にも試され済みの連作障害のない優れた生産手段。日本の条件にもぴったりに合っている。食料の安定供給の基盤になっている。これを潰すことは、国土政策としても後世に禍根を残しかねない。

また、異常気象による災害があちこちで起きているが、洪水防止とか調節、水源涵養などの水田のダム機能も実践的に理解する必要がある。水田は水田として守り、発展させてほしい。そのためにも、それを担う農業従事者をどう確保していくかが大事な課題となっている。

新規の農業者に対して、ノウハウを教えてください。人とか、機械を貸してくれる人とか、そういったフォローがあつていいと思うが、市として何かできないか。

(理事者) 新規に農業を始める方は貴重な人材と思うので、その育成のために、どうすればいいか、今模索している。

(川本) 御所市には立派な農業者がおられる。名もない一農民だが、いろいろ培ってきたノウハウを持っている方々、この方々の知識を生かして、新規農業者や勉強したい農業従事者にノウハウを伝えていけるような講習会の開催など、支援の場づくりに力を注いでいただきたい。

(理事者) いろいろ支援の方法があると思うが、ちよつと研究させてください。

(川本) 今日は、御所まちの重伝建選定にむけた取組と、耕作放棄地をはじめ、米作農業に対する支援について質問させていただいた。市だけでは難しい面があると思うが、同時に市でなければできないこともあると思う。引き続きの努力をお願いしたい。